

資料

質の高いインフラ海外展開の動向



国土交通省

海外港湾物流プロジェクト協議会事務局
(港湾局産業港湾課)

政府の取り組み方針

I. フォローアップの目的

◆2013年5月の経協インフラ戦略会議にて「インフラシステム輸出戦略」を決定。「2020年に約30兆円(2010年約10兆円)のインフラシステムの受注(事業投資による収入額等を含む)」を成果目標として設定。以下の5本柱の具体的施策を推進。

<5本柱の具体的施策(インフラシステム輸出戦略の施策体系)>

- (1) 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進
多彩で強力なトップセールス及び戦略的対外広報の推進、政策支援ツールの有効活用等
- (2) インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援
中小・中堅企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進、人材育成、競争力強化
- (3) 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得
国際標準の獲得と認証基盤の強化等、先進的な低炭素技術の展開、防災主流化の主導
- (4) 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援
新たなインフラ分野への展開、ICT活用によるインフラ競争力強化
- (5) エネルギー・鉱物資源の海外からの安定的かつ安価な供給確保の推進
世界経済の減速及び将来の資源価格高騰リスクを低減するリスクマネー供給強化等

◆具体的施策の達成状況を定期的にフォローアップすることが重要。今回は、戦略策定後4度目のフォローアップであり、3回目の戦略改訂を実施。

II. 過去1年の実績・成果

1. インフラ受注実績

◆2014年の統計等に基づくインフラ受注実績は約19兆円であった。この数字は、「2020年に約30兆円(2010年約10兆円)のインフラシステムの受注」という成長戦略の成果目標の軌道に乗っていることを示すものである。

◆分野別では事業投資による収入額等が大きく伸びた情報通信が最も多く、次いでエネルギーとなった。

◎統計等に基づくインフラ受注実績(注)

(参考)主な分野別内訳(概数、兆円)



分野	2010	2014	
エネルギー	3.8	5.6	
交通	0.5	1.0	
情報通信	通信事業	1.0	5.7
	通信機器等	3.0	3.4
基盤整備	1.0	1.8	
生活環境	0.3	0.4	

(注)各種統計値や業界団体へのヒアリング等を元に集計した網羅的な集計。「事業投資による収入額等」も含む。

2. 総理・閣僚による強力なトップセールス

◆2015年も前年に引き続き積極的なトップセールスを実施。特に先方訪日分については、昨年比で大幅に上回った。

	総理・閣僚等によるトップセールス実施件数(外国訪問分)						(先方訪日分)	
	総理		閣僚		副大臣・政務官		総理	閣僚
	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション
(参考)2012年	10	0	19	1	19	4	48	5
2013年	34	8	46	7	41	5	121	20
2014年	32	10	42	10	53	7	127	27
2015年	32	9	36	4	51	9	119	22
2013年以降の合計	98	27	124	21	145	21	367	69

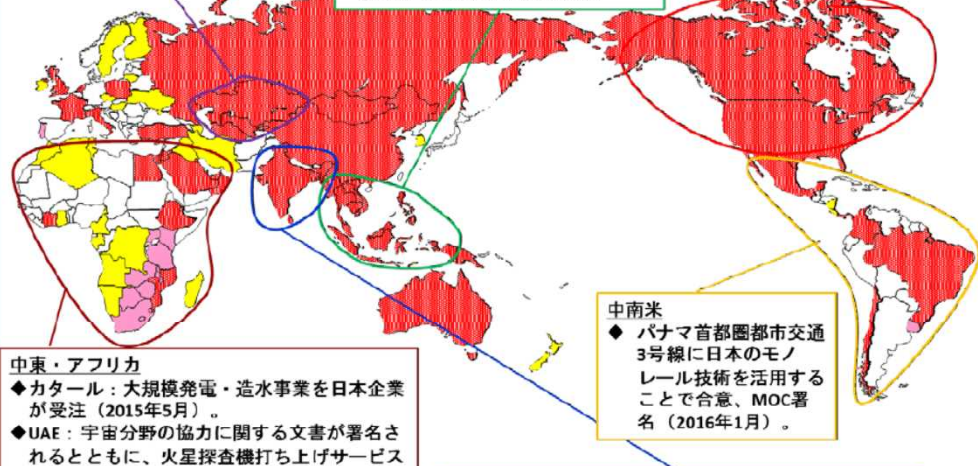
1実施先国=1件とカウント

◎総理・閣僚によるトップセールス実施国と主な成果

中央アジア
安倍総理が中央アジア5カ国全てを歴訪(2015年10月)。各国との首脳会談時の機会を活用して働きかけるとともに、経済ミッションが同行。
◆中央アジア全体で約3兆円のビジネスチャンスを創出。
◆トルクメニスタン：ゼルゲル・ガス火力発電所のEPC契約を日本企業が締結(2015年10月)。

ASEAN
◆ミャンマー：ティラワ経済特区開発において港湾建設の岸壁等の基礎インフラ整備を日本企業が契約を締結(2015年12月)。
◆タイ：バンコク都市鉄道のレッドラインにおいて日本企業が受注(2016年3月)。
◆カンボジア：救命救急センターは安倍総理のトップセールスにより実現、2016年中に開業予定。

北米
安倍総理訪米時に高速鉄道やリニア技術の導入を積極的に働きかけ。
◆テキサス高速鉄道事業へのJOINの支援決定(2015年11月)。
◆ワシントンDC~ボルティモア間超電導リニア構想への米国補助金の交付決定(2015年11月)。
我が国も調査費を計上し、両国が連携して調査に着手予定。



中東・アフリカ
◆カタール：大規模発電・造水事業を日本企業が受注(2015年5月)。
◆UAE：宇宙分野の協力に関する文書が署名されるとともに、火星探査機打ち上げサービスを日本企業が受注(2016年3月)。

中南米
◆パナマ首都圏都市交通3号線に日本のモノレール技術を活用することで合意、MOC署名(2016年1月)。

南アジア
インド：2015年12月の安倍総理訪印を含め、2015年中にモディ首相と三度の首脳会談を持ち、高速鉄道への新幹線方式導入を働きかけ。
◆ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道への新幹線システムの導入に関する協力覚書締結(2015年12月)。

■総理が訪問し、第三国を含めトップセールスを行った国(第2次安倍政権発足後)
■総理が外国要人の訪日時にトップセールスを行った国(上に同じ)
■閣僚が訪問時あるいは外国要人の訪日時にトップセールスを行った国(上に同じ)(総理との重複を除く)

Ⅲ. 目標達成に向けた更なる取組

- 目標達成に向け、政策支援ツール等の新設・拡充を実施。今後は、議員外交とも連携しつつ、これらを有効に活用し、個別案件の受注獲得につなげていくことが重要。
- とりわけ、昨年安倍総理が発表した「**質の高いインフラパートナーシップ**」及びその更なる具体策(PQI)については、着実に実施し深化させる。
- また、**現地インフラ事業に携わる人材育成**や**戦略的対外広報**を実施していくと共に**過去の案件から得られた教訓等を共有**することも重要。『ASEANビジネス投資サミット』でスピーチする安倍総理



『ASEANビジネス投資サミット』でスピーチする安倍総理

1. 質の高いインフラシステム輸出のための政策パッケージ

質の高いインフラパートナーシップとその更なる具体策（2015年5月・11月）

目的

- アジア地域の膨大なインフラ需要に各国・国際機関と協働し、日本の官民の力を総動員。
- 5年間で、合計**1,100億ドル**の質の高いインフラ投資を**アジア地域**に提供。

骨子

1. JICAの支援量の拡大・迅速化
2. ADBとの連携 ⇒ インフラ支援のための信託基金の創設等、ADB等に日本企業窓口を設置。
3. JBIC等によるリスクマネーの供給拡大 ⇒ JBIC法改正、NEXI制度改正は一部実施済。
4. 「質の高いインフラ投資」の国際的スタンダード化・グローバルな展開

質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ（2016年5月）※詳細別紙

目的

- 世界の膨大なインフラ需要等に対応し、資源価格低迷による世界経済の減速及び将来の資源価格高騰リスクを低減させ、日本企業の受注・参入を一層後押し。
- 今後5年間の目標として、**インフラ分野に対して約2,000億ドルの資金等を供給**。

骨子

1. 世界全体に対するインフラ案件向けリスクマネーの供給拡大
- 対象地域をアジアから全世界に。資源エネルギー等も含む幅広いインフラに対象を拡大。
2. 質の高いインフラ輸出のための更なる制度改善
- 円借款の迅速化の更なる推進、民間企業の投融資奨励 他
3. 関係機関の体制強化と財務基盤強化確保
- JICA、JBIC、NEXI、JOGMECその他関係機関の体制・機能強化及び財務基盤確保。

【更なる課題と今後の方向性】

課題

- 質の高いインフラシステム輸出のための政策パッケージの具体化及び着実な実施
- インフラ導入国における「質の高いインフラ投資」の正当な評価の促進
- インフラ投資における「質」の重要性を国際社会で周知

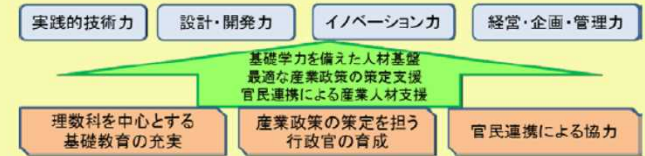
今後の方向性

- 政策パッケージ施策の具体化（ドル建借款、ハイスペック借款、サブ・ソプリン向け円借款等）
- G7伊勢志摩サミットでは、議長国として、G7として具体的な行動・貢献を行うべく主導。
- APEC等での「質の高い電力インフラガイドライン」の策定を通じ、国際標準の策定を検討。
- MDBsに対しインフラの質やValue for Moneyの概念を考慮した調達制度の導入を慫慂。
- 戦略的対外広報や政府関係者の招聘・受入研修等を通じインフラ導入国の入札環境を改善。

2. 人材育成

- ・人材育成は「市場開拓」、「日本の製品・技術の魅力向上」、「日本企業の海外展開促進」、「人的ネットワーク形成」等、インフラ輸出のあらゆる取組の土台を形成するものであり、中長期的に極めて重要であるため、人材育成機能を強化。特に現地インフラ事業に携わる人材育成については、高専等も含め重点的に支援。

（参考）「産業人材育成協力イニシアティブ（支援プラン）」



- ・また、受注獲得のためには、**キーパーソン**に対し、重点的に働きかけを実施することが有効。

3. 戦略的対外広報

- ◆ 政府統一方針の下、日本の「質の高いインフラ投資」の全体像や各分野の技術的優位性について一元的な情報発信を行い、相手国の理解促進を図る。

対相手国政府	インフラセミナーの開催・要人招聘・研修 - 分野横断的プロモーション、総合的問題解決の技術・経験等紹介	「ニーズに応じた売り込み」 ◆ 閣僚等の外国訪問・要人の訪日機会の活用、官民ミッション・セミナー等の活用 ◆ 外国メディア等の招聘 ◆ 海外有力メディア（TV、雑誌、Web等）の活用
	技術、ライフサイクルコスト等「質の高いインフラ」の解説 - 政府高官等向けの汎用プロモーション素材の整備 - 本邦インフラの優良性	
対相手国民等	日本ブランド等の発信 - 先進性・事業例一覽等、本邦インフラ・技術力の分かり易い発信・認知度向上	



（バンコク都市鉄道・レッドライン案件）

4. 過去のインフラ案件から得られた教訓等の活用

- ◆ 過去のインフラ事業における事例を分析し、これにより得られた教訓・課題を関係者で共有し、今後の受注に活用する。

教訓の例

- ①川上段階からの関与
- ②継続的・精力的トップセールス
- ③官民の緊密な連携
- ④本邦技術への理解促進、技術仕様への反映
- ⑤技術移転・人材育成等を含む包括的支援
- ⑥ファイナンス・ツールの一層の活用 等

・なお、他国が実施したインフラ事業も分析し、戦略的に活用する。

タイ：バンコク都市鉄道

バンコク都市鉄道ブルーライン案件での教訓を踏まえ、官民が連携したトップセールス、人材育成・技術移転等とのパッケージ提案を行い、同ブルーライン案件、レッドライン案件を日本企業が相次いで受注。

5. その他の新たな取り組み

- ◆ 多様化するインフラ案件において、案件形成初期段階から関係省庁・関係機関の知見を結集し、オールジャパンで戦略的に取り組むためのメカニズムを構築する。

G7伊勢志摩サミット「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」(案)

経協インフラ戦略会議(5月23日開催)

1. 世界全体に対するインフラ案件向けリスクマネーの供給拡大

- 世界全体のインフラ案件向けに、今後5年間の目標として、約2,000億ドルの資金等を供給
 - ① 対象地域をアジアから全世界に(ロシア・アフリカ等)
 - ② 資源エネルギー等も含む幅広いインフラに対象を拡大(石油・ガス、病院等)
 - ③ オールジャパンで関係機関が実施
(JICA、JBICに加え、NEXI、JOIN(交通・都市開発)、JICT(通信・放送・郵便)、JOGMEC(石油ガス・金属鉱物資源))

2. 質の高いインフラ輸出のための更なる制度改善

(1) 迅速化の更なる推進

- 円借款の更なる迅速化(F/S調査開始から着工までの期間を最短1年半に短縮。事業期間の「見える化」)

(2) 民間企業の投融資奨励

- JICA海外投融資の柔軟な運用・見直しやユーロ建て海外投融資の検討
- NEXI貿易保険の機能拡大(海外投資保険・輸出保険の非常危険のカバー率(上限)を100%に)
- JOIN・JICTの出資基準・運用の緩和
- JBICと市中銀行の協調融資における市中優先償還の柔軟な適用

(3) その他

- 途上国の地熱開発支援
- 大規模インフラ案件に対するF/S支援
- 無償資金協力の制度・運用改善
- 人材育成支援の更なる強化

3. JICA、JBIC、NEXI、JOGMECその他の関係機関の体制強化と財務基盤の確保

TICAD VI (第6回アフリカ開発会議) 概要

TICAD VI (第6回アフリカ開発会議) 概要

概要

出典) 外務省HPより国土交通省港湾局作成

- ◆ TICADとは、Tokyo International Conference on African Development(アフリカ開発会議)の略であり、アフリカの開発をテーマとする国際会議。
- ◆ 1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画(UNDP)、アフリカ連合委員会(AUC)及び世界銀行と共同で開催。
- ◆ 2013年6月に、横浜で5回目となるTICAD V(第5回アフリカ開発会議)が開催され、**本年8月27日・28日の日程で、6回目となるTICAD VIがケニア・ナイロビで開催予定**(アフリカでの開催は初)。

アフリカ開催の意義

- ・TICADをアフリカで開催したいとするアフリカのオーナーシップの高まりに応える。
- ・TICADアフリカ開催は、日本の貢献、さらには日本の魅力をアフリカの人々に広く発信し認識してもらう絶好の機会。

新たな課題・進展への対応

- ・TICAD V以降にアフリカで発生した諸問題(エボラ出血熱の流行と保健システムの脆弱性、暴力的過激主義の拡大、国際資源価格の下落等)への対応の必要性が顕在化しています。
- ・開発と貧困削減に向けたアフリカ自身の取組(アジェンダ2063)の推進を支援する必要があります。
- ・国際的な取組(気候変動(COP21)、持続可能な開発目標(SDGs))を進めることが期待されています。

想定される優先課題

- ・TICAD V以降の新たな動きを踏まえ、アフリカの経済多角化・産業化、強靱な保健システム、社会の安定化を始めとする各分野で、TICADの特徴及び日本の強みを活かした具体的貢献を示せるよう共催者及びアフリカ各国の官民を挙げて議論を重ねています。

※TICAD Vとの関係

- ・TICAD VIIはTICAD Vから3年後の開催。TICAD Vで採択された横浜宣言及び横浜行動計画は2017年までの方針を定めており、TICAD VI時点でも引き続き有効。
- ・日本がTICAD V時に表明したアフリカ支援パッケージ(2013年から5年間でODA約1.4兆円を含む官民による最大約3.2兆円の取組)は引き続き実施。

概要

- 本年8月27日(土)、28日(日)に初めてアフリカの地(ケニア ナイロビ)で開催されるTICADVIの機会に、国土交通省として、我が国の提唱する「質の高いインフラ投資」の理解を促進し、本邦インフラ関連企業の皆様方の現地進出を支援するため、本年8月26日(金)、27日(土)に「日・アフリカ官民インフラ会議」を官民合同で開催予定。

日程：平成28年8月26日(金)、27日(土)

場所：ケニア ナイロビ市内(Sarova Stanley Hotel)

概要：(1)オープニング・基調講演・パネルディスカッション

国土交通省、本邦業界団体、アフリカ各国政府関係者、国際機関等による「質の高いインフラ投資」をテーマにしたセミナーを行う。

(2)ワークショップ

ビジネス環境改善等のテーマ別セッションや港湾、道路・橋梁等の分野別セッションを設け、国土交通省担当部局や本邦インフラ関連企業・業界団体等による優れた技術等のプレゼンテーションを行うとともに、アフリカ各国政府関係者や企業、国際機関等を交えてワークショップを行う。

(3)ビジネスマッチング

本邦企業とパートナーになりうるケニア等アフリカ各国企業や政府関係者等との間で関係構築を行う。

※官民インフラ会議の開催実績

TICAD VI開催を睨み、我が国インフラ関連企業の現地進出を支援するため、「質の高いインフラ」をテーマとした官民インフラ会議を相手国政府と共催。エチオピア/ケニア官民インフラ会議(2015.7)、モザンビーク/タンザニア官民インフラ会議(2016.1)、コートジボワール/ナイジェリア官民インフラ会議(2016.5)

TICADVIサイドイベント プログラム (案)

<8月26日(金)>

日・アフリカ 官民インフラ会議	
午前	大会議場 ※300名程度
10:00	オープニングセレモニー (開会挨拶) ・国土交通省 ・ケニア(運輸・インフラ・住宅・都市開発省)
10:20	A-1 基調講演 ・【日本】国土交通省・OCAJI ・【アフリカ】エチオピア、タンザニア、コートジボワール、モザンビーク、ナイジェリア
11:20	A-2 トップリーダーズ(CEO's)セッション ・日本企業経営者(CEO)10数社程度
12:10	記念撮影
12:20	ネットワーキングランチ
午後	
14:00	B-1 パネルディスカッション-1 ～アフリカ各国における「質の高いインフラ投資」～ <モデレーター> ・世界銀行 <パネラー> ・【日本】JICA ・【アフリカ】アフリカ各国担当次官級(ケニア、エチオピア、タンザニア、コートジボワールなど) ・【MDBs】アフリカ開発銀行
15:20	コーヒーブレイク
15:40	B-2 パネルディスカッション-2 ～アフリカのインフラ市場の分析～ <モデレーター> ・African Business Publisher <パネラー> ・Private Infrastructure Development Group, デロイトトーマツコンサルティング、 スタンダードチャータード銀行、他
17:00	

<8月27日(土)>

日・アフリカ 官民インフラ会議				
午前	Room1	Room2	Room3	Room4
	※各会場100～200名程度			
	《テーマ別》	《分野別》	《分野別》	
10:30	日・アフリカ建設企業の協働			
	C-1 質の高いインフラの事例	D-1 港湾	E-1 道路・橋梁	E ビジネス マッチング
12:00	ネットワーキングランチ			
午後	ワークショップ			
13:30	C-2 日本企業との協働と今後の期待	D-2 ①都市を中心とする総合的広域開発	E-2 質の高いインフラを支える先端技術	ビジネス マッチング
14:50	コーヒーブレイク			
15:10	C-3 アフリカにおけるビジネス環境と対応	D-3 ②都市を中心とする総合的広域開発		
16:30	クロージング			
17:30				

日・アフリカ官民インフラ会議 分野別ワークショップ プログラム(案) 国土交通省

日時 プログラム	8/27 10:00-11:30 (ROOM2) D-1 分野別ワークショップ(セミナー形式)
形式・テーマ	港湾
担当局・課	港湾局 産業港湾課
内容	アフリカの開発・発展における港湾の役割の重要性と日本の質の高い港湾開発・運営への参画の優位性について、日本側企業等から紹介
プログラム	<ol style="list-style-type: none"> 1. 発表 <ol style="list-style-type: none"> ① 日本側有識者((一財)国際臨海開発研究センター) ② 【アフリカ】 <ul style="list-style-type: none"> ・ケニア、モザンビーク、コートジボワール等の政府港湾関係者(調整中) ③ 【日本】 <ul style="list-style-type: none"> ・建設会社、鉄鋼メーカー 等 2. 質疑応答
司会	・国土交通省 港湾局
想定出席者	・アフリカ各国の政府関係者(運輸省、港湾公社等)
備考	

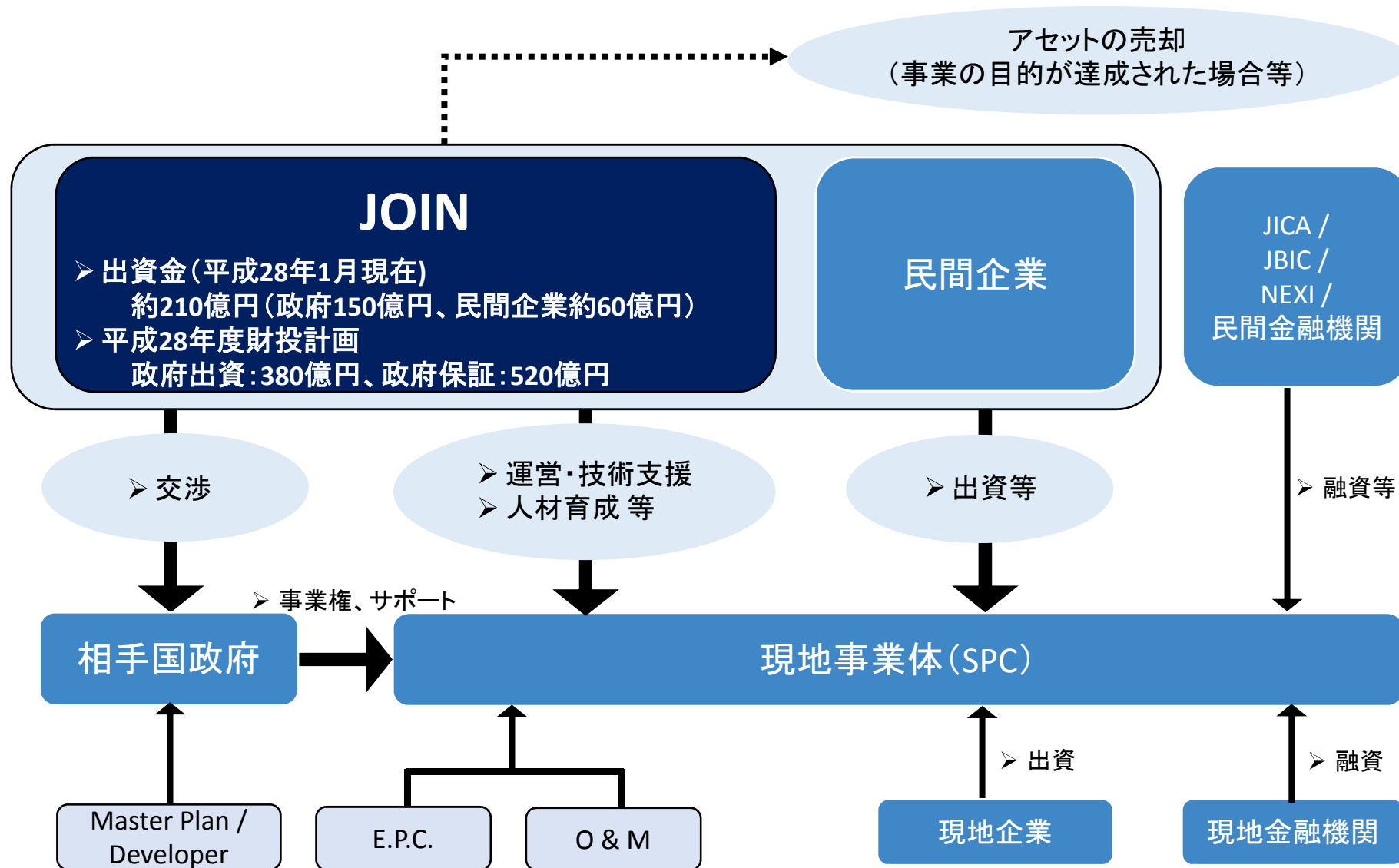
J0INの役割と事業支援の方針

平成28年7月4日

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development

1. JOINの概要・役割



2. JOINの機能及び財政投融资計画

- 「『日本再興戦略』改訂2015」等を踏まえ、海外において交通・都市開発事業を行う者に対してリスクマネー供給や専門家の派遣等の支援を行い、交通・都市開発インフラの海外展開を促進するために必要な資金を措置。 【産業投資 380億円、政府保証520億円】

■ 事業規模及び財政投融资

(単位: 億円)

	26年度	27年度	28年度
財政投融资	1095	712	900
産業投資	585	372	380
政府保証	510	340	520

◆「日本再興戦略」改訂 2015年(平成27年6月30日閣議決定)

[抜粋]

三. 国際展開戦略

(3)新たに講ずべき具体的施策

②「質の高いインフラパートナーシップ」の展開 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構等を活用し、インフラシステムの海外展開支援の更なる強化を図る。

◆「インフラシステム輸出戦略」平成27年度改訂版(平成27年6月2日経協インフラ戦略会議決定)

[抜粋]

1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進

(5)インフラ案件の川上から川下迄の一貫した取組への支援

<推進中>

・(株)海外交通・都市開発事業支援機構が行う出資と事業参画による支援を通じて、海外のインフラ市場への我が国事業者のより積極的な参入を促進

3. 支援対象となる事業分野

高速鉄道



都市鉄道



高速道路



海運／船舶



港湾



空港



都市開発



物流



4. 支援の方針 – 考え方と原則 –

国交省「支援基準」及びJOIN「投資運用指針」に基づき以下の方針で支援を行う。

政策的意義

- ・ 我が国の知識・技術・経験の活用
- ・ O&M企業の事業への参画・関与
- ・ 関連企業のビジネス機会の創出
- ・ 相手国の発展と人々に必要な事業
- ・ 技術移転と人材育成(事業の一環として位置付け)

事業目的の達成

- ・ 主要な出資者の事業達成へのコミットメントと実施能力
- ・ 相手国政府の所要の支援とリスクの負担
- ・ 法的枠組みとAccountability
- ・ EPCコントラクターの能力と実績

事業サポート

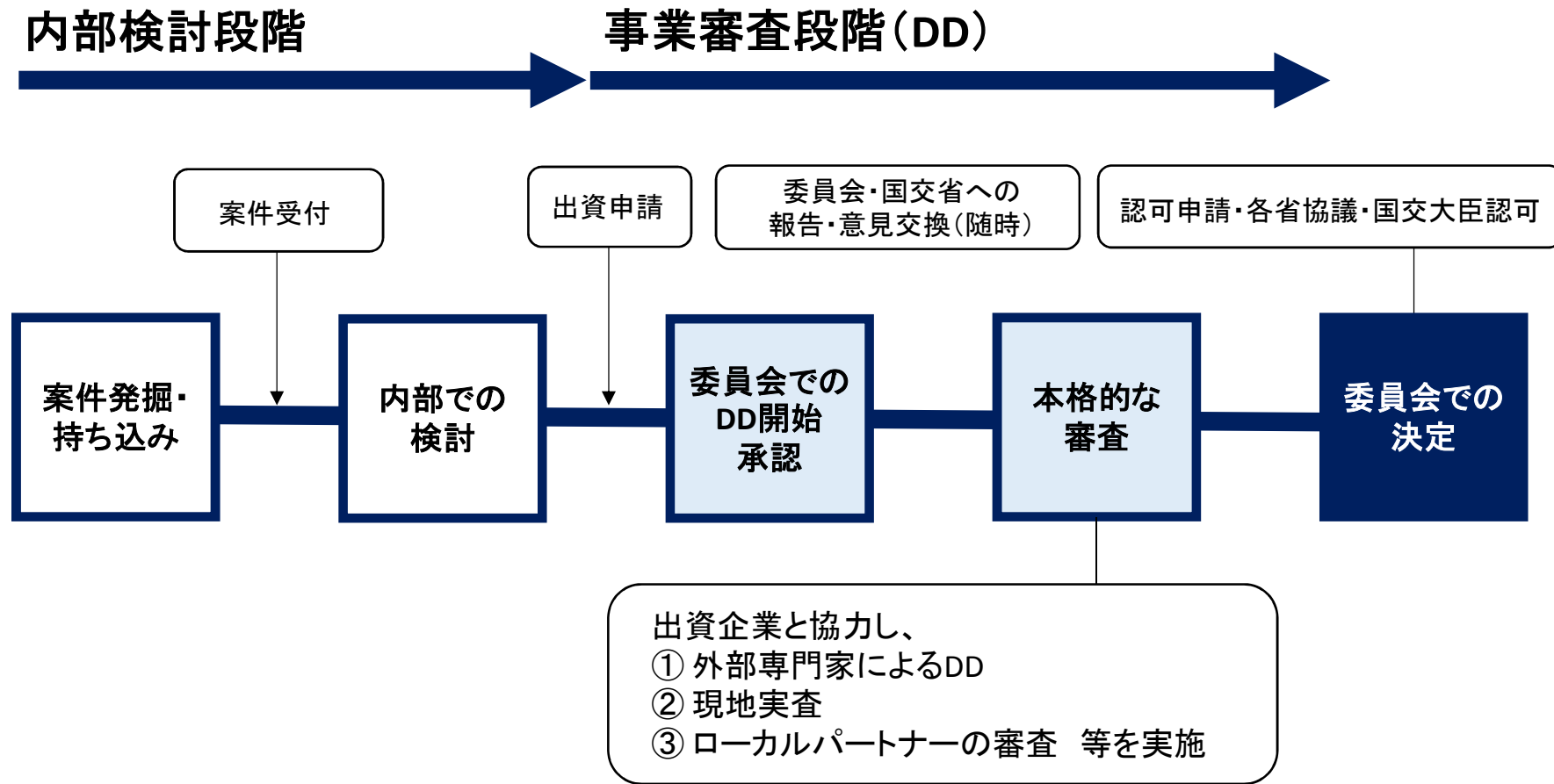
- ・ 民間出資を超えない範囲での出資と責務の分担、共同事業者として民間出資企業と役割分担
- ・ 政府と連携し、ファイナンス面でJBIC、JICA等と協調し、政府一体となった支援体制を構築。ローカル通貨建長期ファイナンスの活用
- ・ 必要に応じ、完工保証、コストオーバーランの対応等、スポンサーサポートを提供
- ・ 政府と連携し、事業の枠組み作りに参画
- ・ 既往案件への出資等についても弾力的に行う

長期的収益性の確保

- ・ Manageableなリスクと長期的収益性の確保、事業継続に必要な財務面でのサポート体制
- ・ ポートフォリオ全体の健全性の確保、投資事業の管理とモニタリング
- ・ 事業者との間であらかじめExitについて協議

なお、支援にあたっては、上記のほか、環境社会配慮・コンプライアンスの確認を行う。

5. 支援決定プロセス



- 事業の進捗にあわせ支援基準及び投資運用指針に基づいて審査を行う
- 現地実査、相手国政府・ローカルパートナーとの協議重視
- 検討のプロセスでJBIC/JICA等との調整を行い、政府のアドバイス等を案件に反映

■ 出資相談件数 (平成28年3月末時点) : 86件

(分野別内訳)

鉄道25件、空港15件、都市開発13件、港湾12件、道路/橋梁10件、船舶/海洋開発6件、物流5件

(地域別内訳)

